

経済調査月報（2026年5月）

《 内 容 》

I 概況

1. 日銀短観
2. 地域経済報告－さくらレポート－
3. IMF世界経済見通し
4. 経済産業局基調判断

II 主要経済指標

1. 生産・在庫
2. 消費
3. 住宅・設備投資
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 日銀短観 (4/1 日本銀行)

日銀は 4 月 1 日に 3 月の全国企業短期経済観測調査 (短観) を発表した。

企業の景況感を示す業況判断では、全産業は、全国がプラス 18 (前回調査比変化なし) であるのに対し、東海 3 県はプラス 21 (同 1 ポイント下落)、静岡はプラス 8 (同変化なし)、長野はプラス 10 (同 5 ポイント上昇) となった。

製造業は、全国がプラス 12 (同 1 ポイント上昇) であるのに対し、東海 3 県は 17 (同 1 ポイント下落)、静岡はマイナス 1 (同 5 ポイント上昇)、長野はプラス 1 (同 4 ポイント上昇) となった。

非製造業は、全国がプラス 21 (同 1 ポイント下落) であるのに対し、東海 3 県はプラス 26 (同 3 ポイント下落)、静岡はプラス 17 (同 3 ポイント下落)、長野はプラス 20 (同 4 ポイント上昇) となった。

<各産業別の業況判断DI> 「良い」の構成比－「悪い」の構成比

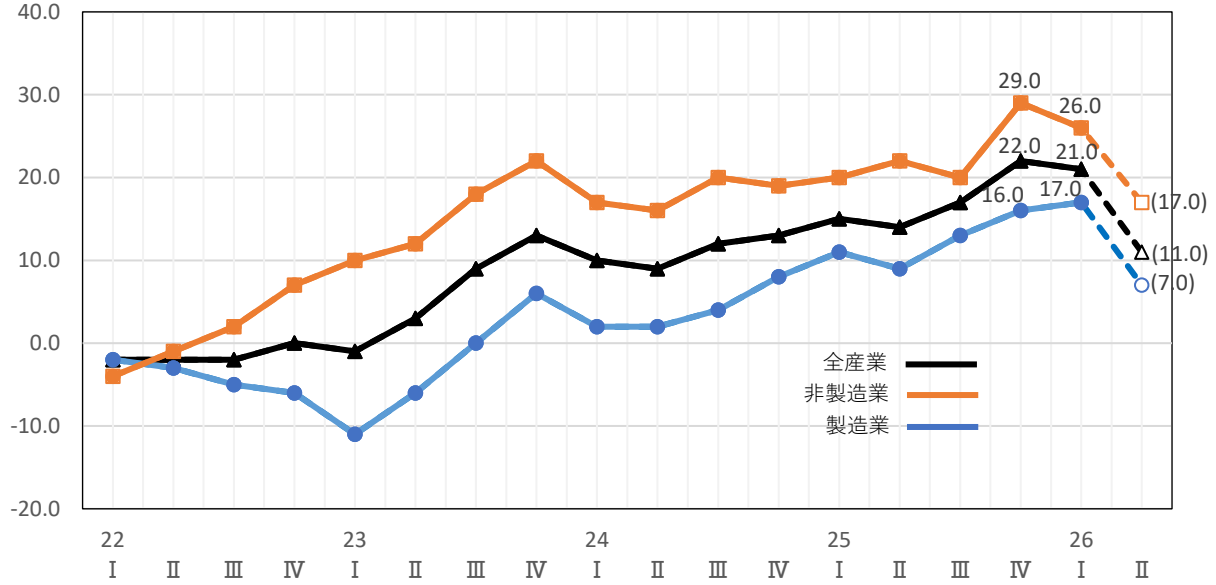
		2025年12月	2026年3月	先行き
全産業	全国	18	18	11
	東海3県	22	21	11
	静岡	8	8	1
	長野	5	10	3
製造業	全国	11	12	7
	東海3県	16	17	7
	静岡	-6	-1	-5
	長野	-3	1	0
非製造業	全国	22	21	13
	東海3県	29	26	17
	静岡	20	17	7
	長野	16	20	6

(出所) 日本銀行 全国企業短期観測調査 (2026 年 4 月)
日本銀行 名古屋支店「東海 3 県の短観」 (2026 年 4 月)
日本銀行 静岡支店「静岡県の短観」 (2026 年 4 月)
日本銀行 松本支店「長野県の短観」 (2026 年 4 月)

<東海3県の短観>

[調査の概要]

◎調査時期 : 2026年2月26日~3月31日
 ◎対象 : 688社(東海3県:愛知・岐阜・三重)
 ◎回答率 : 99.4%



	回答社数 ウェイト (%)	2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	変化幅	変化幅
				変化幅			
製造業	100	16	9	17	1	7	-10
大企業	20	20	16	26	6	16	-10
中堅企業	28	20	11	18	-2	4	-14
中小企業	52	13	5	12	-1	4	-8
食料品	6	0	5	0	0	15	15
繊維	6	-4	0	-9	-5	-9	0
木材・木製品	4	15	15	22	7	8	-14
パルプ	2	12	12	0	-12	-13	-13
化学	5	22	33	28	6	28	0
窯業・土石製品	8	16	6	20	4	-6	-26
鉄鋼	8	6	0	3	-3	0	-3
非鉄金属	3	34	0	17	-17	0	-17
金属製品	6	13	0	27	14	4	-23
はん用機械	5	10	6	10	0	11	1
生産用機械	9	16	3	25	9	9	-16
電気機械	8	24	14	25	1	7	-18
自動車	11	27	20	27	0	7	-20
その他輸送用機械	5	27	33	33	6	38	5
非製造業	100	29	21	26	-3	17	-9
大企業	19	48	38	42	-6	35	-7
中堅企業	27	26	21	27	1	17	-10
中小企業	54	23	14	20	-3	11	-9
建設	14	29	20	22	-7	23	1
不動産	10	28	25	25	-3	12	-13
物品賃貸	6	16	0	11	-5	0	-11
卸売	14	27	12	25	-2	5	-20
小売	7	32	20	39	7	22	-17
運輸・郵便	11	39	33	30	-9	31	1
情報通信	9	36	27	36	0	24	-12
電気・ガス	3	27	27	27	0	27	0
対事業所サービス	12	11	5	20	9	8	-12
対個人サービス	7	52	43	52	0	48	-4
宿泊・飲食サービス	5	6	23	0	-6	0	0
全産業		22	15	21	-1	11	-10

2. 地域経済報告-さくらレポート- (2026年4月) [4/6 日本銀行]

日本銀行は、4月6日に4月の地域経済報告を発表した。一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で判断を据え置き、景気は「緩やかに回復」「持ち直し」ないし「緩やかに持ち直し」としている。

項目別では、「個人消費」については、北海道、東海、九州・沖縄では「底堅く推移」ないし「堅調に推移」、その他地域では「緩やかに増加」「緩やかに回復」ないし「持ち直し」とした。「生産」については、東北、北陸は「持ち直し」、東海は「増加基調にある」とし、その他の地域では「横ばい」ないし「一部に弱めの動き」とした。「設備投資」については、すべての地域において「緩やかに増加」「増加」ないし「高水準で推移」と判断。

	【2026/1月判断】	前回との比較	【2026/4月判断】
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している	→	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに持ち直している
東北	持ち直している	→	持ち直している
北陸	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
関東 甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	→	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	→	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	→	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
沖縄・ 九州	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	→	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

出所：日本銀行「地域経済報告-さくらレポート- (2026年4月)」「各地域の景気判断の概要」

3. IMFの世界経済見通し

IMFは4月14日、最新の「世界経済見通し」を発表した。

2026年の世界経済の成長率は3.1%と、前回1月時点の予測(3.3%)から0.2ポイント下方修正された。2026年2月末に発生した中東地域における紛争が世界経済の大きな障害となっていると指摘した。2027年の成長率については、3.2%で前回の予測を据え置いた。この見通しは中東の紛争が短期間で終息し、2026年央にかけて中東地域の生産・輸出が正常化する想定にもとづく。

紛争の長期化を想定した「悪化シナリオ」では、2026年の世界経済の成長率は2.5%、2027年は3.0%までそれぞれ低下するとした。さらに影響が大きく長期化する「深刻シナリオ」では、2026年と2027年の成長率が、世界的な景気後退の目安とされる2%未満に近づくとの見方を示した。

日本の2026年の成長率見通しについては、政府の財政刺激策と燃料費抑制策の効果が、海外需要の低迷や中東紛争による逆風を相殺するとの見方から、据え置いた。

IMFは、下振れリスクとして、中東情勢のほかに、レアアースを巡る貿易摩擦の激化を挙げた一方、上振れの可能性として人工知能(AI)関連投資を挙げた。

	実質 GDP 成長率(%)			1月予測との差(%ポイント)	
	2025年	2026年	2027年	2026年	2027年
世界	3.4	3.1	3.2	▲0.2	0.0
先進国	1.9	1.8	1.7	0.0	0.0
米国	2.1	2.3	2.1	▲0.1	0.1
ユーロ圏	1.4	1.1	1.2	▲0.2	▲0.2
ドイツ	0.2	0.8	1.2	▲0.3	▲0.3
英国	1.3	0.8	1.3	▲0.5	▲0.2
日本	1.2	0.7	0.6	0.0	0.0
新興・途上国	4.4	3.9	4.2	▲0.3	0.1
中国	5.0	4.4	4.0	▲0.1	0.0
インド	7.6	6.5	6.5	0.1	0.1

出所：IMF「世界経済見通し(2026年4月)」を基に作成

4. 経済産業局基調判断（全国・中部・関東・関西：2月）

当地域の景気は、緩やかに持ち直している。

生産動向は、主力の輸送機械は、自動車の生産が新型モデルへの切替えに伴う生産減少から回復傾向にあり、全体としては堅調に推移していることから、持ち直しの動きがみられる。生産用機械は、金属工作機械を中心に需要拡大の兆しがみられるものの、一部で設備投資に慎重な姿勢が続いており、横ばいとなっている。電子部品・デバイス、データセンターやAIサーバー向けに集積回路が好調なことに加え、電子部品もAIサーバー向けに持ち直しており、緩やかに増加している。他業種を含めた複合的な要因を考慮して、5ヵ月連続で「持ち直しの動きがみられる」と判断した。

需要動向は、個人消費は持ち直している。設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業で前年度を上回る見込みとなった。住宅投資は新設住宅着工戸数が2ヵ月連続で前年同月を上回った。輸出は、2ヵ月ぶりに前年同月を下回った。雇用は有効求人倍率が2ヵ月ぶりに低下した。

先行きについては、海外経済の動向や為替変動、不安定な世界情勢等によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	→	持ち直しの動きがみられる	→	横ばいとなっている	→	一進一退ながら弱含み	→	緩やかな持ち直しの動き
個人消費	→	持ち直している	↘	持ち直しの動きがみられるが、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である	→	緩やかな上昇傾向にある	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している
設備投資	→	東海・北陸ともに、全産業・製造業・非製造業において、前年度を上回る見込みとなっている	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	新設住宅着工戸数が2ヵ月連続で前年同月を上回った	→	弱含んでいる	→	2ヵ月連続で前年同月を下回った	→	弱含みで推移
輸出	↘	2ヵ月ぶりに前年同月を下回った	→	おおむね横ばいとなっている	→	7ヵ月連続で前年同月を上回った	→	輸出は前年同月を上回った
雇用	↘	有効求人倍率が2ヵ月ぶりに低下した	→	改善の動きがみられる	→	緩やかに改善している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（4月16日）

全国：内閣府「月例経済報告」（4月23日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（4月22日）

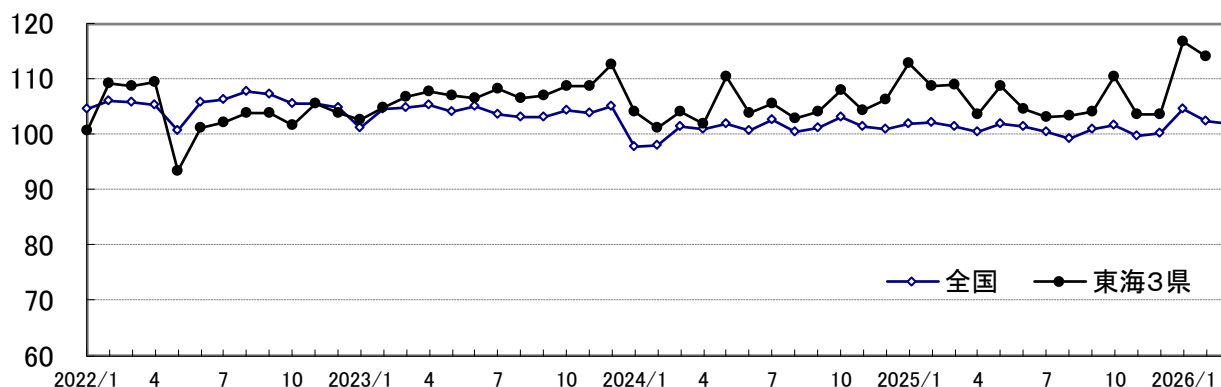
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（4月16日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鉱工業生産指数 (2020年=100)

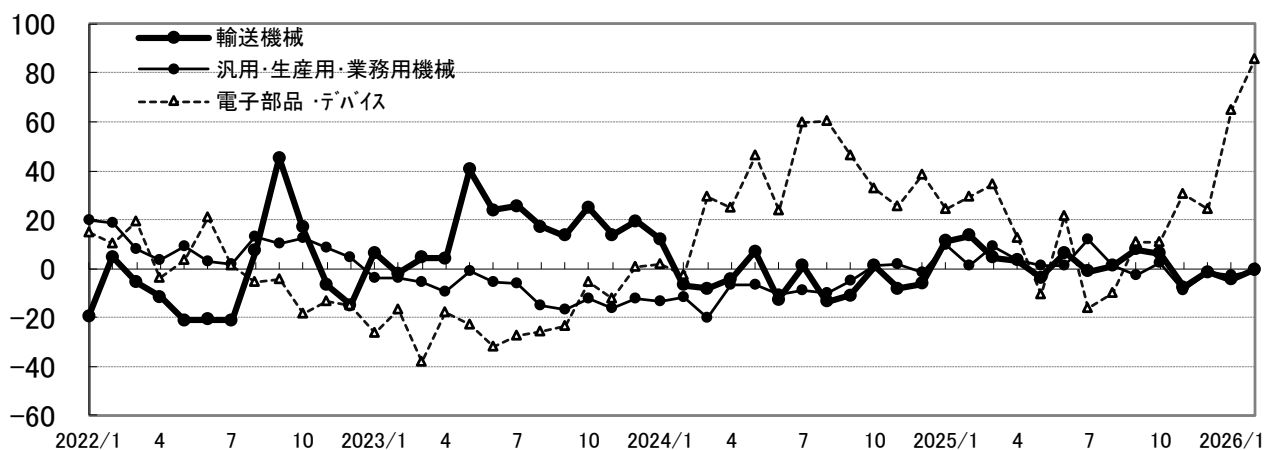
4月30日



(資料) 「管内鉱工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鉱工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

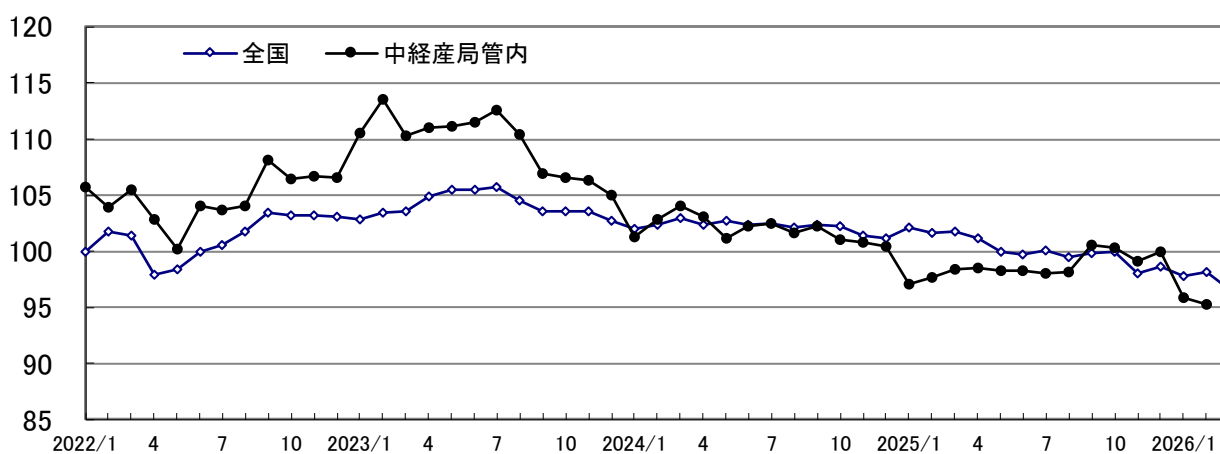
4月30日



(資料) 「管内鉱工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鉱工業生産在庫指数 (2020年=100)

4月30日

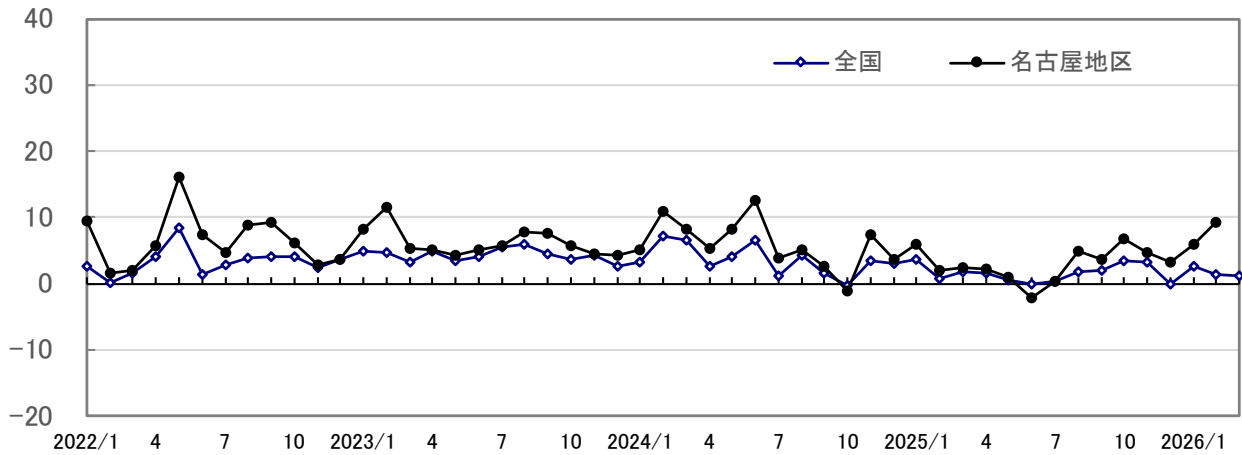


(資料) 「管内鉱工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

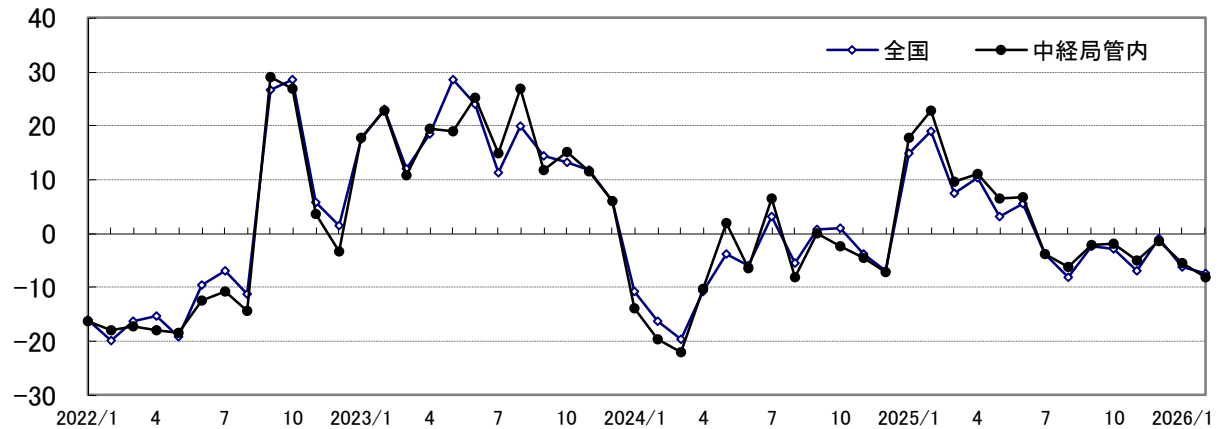
4月30日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)、「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

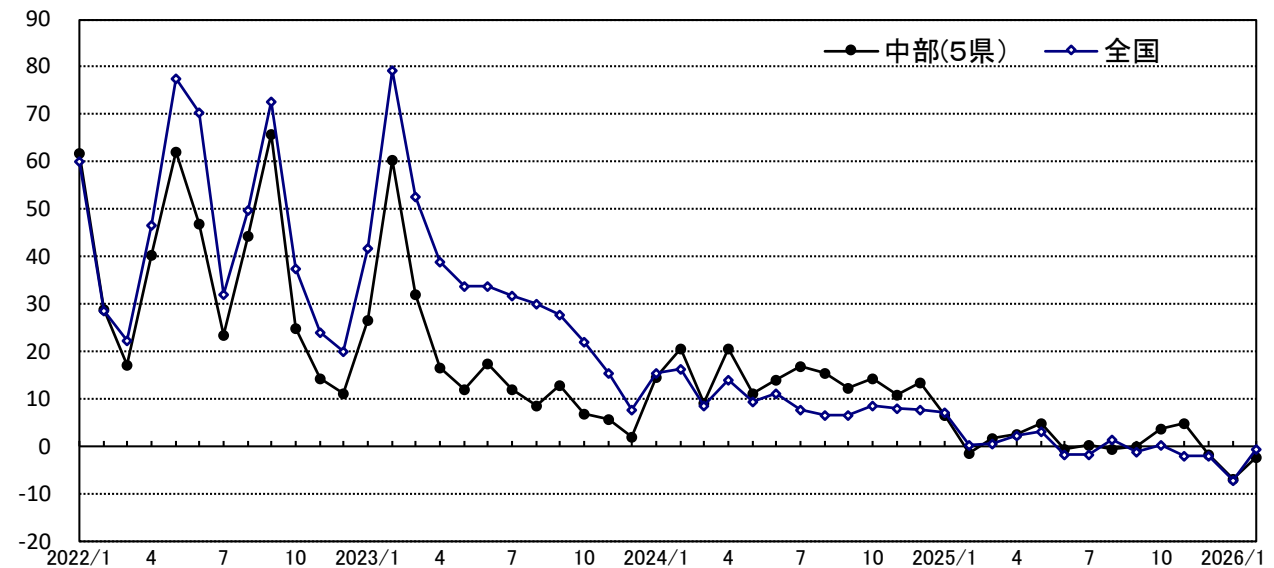
4月16日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

4月30日

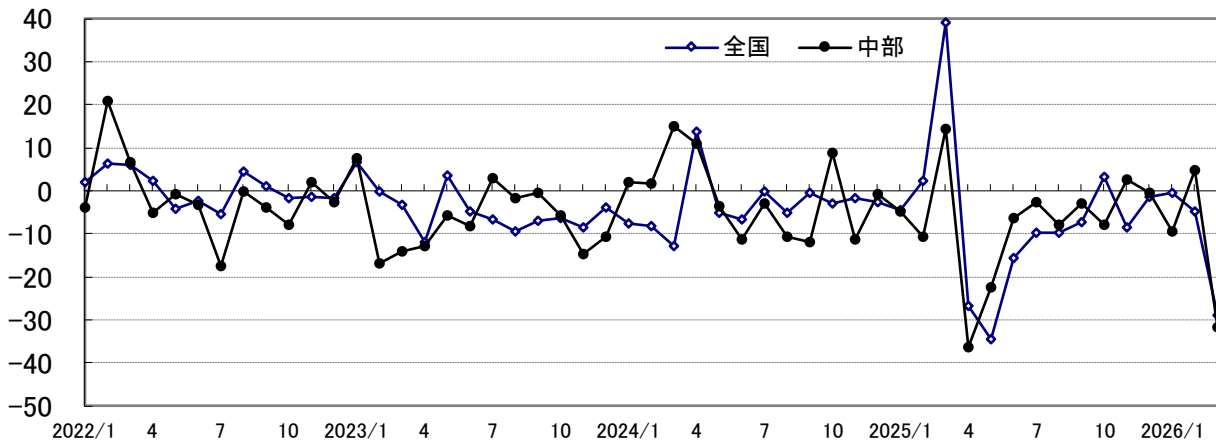


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

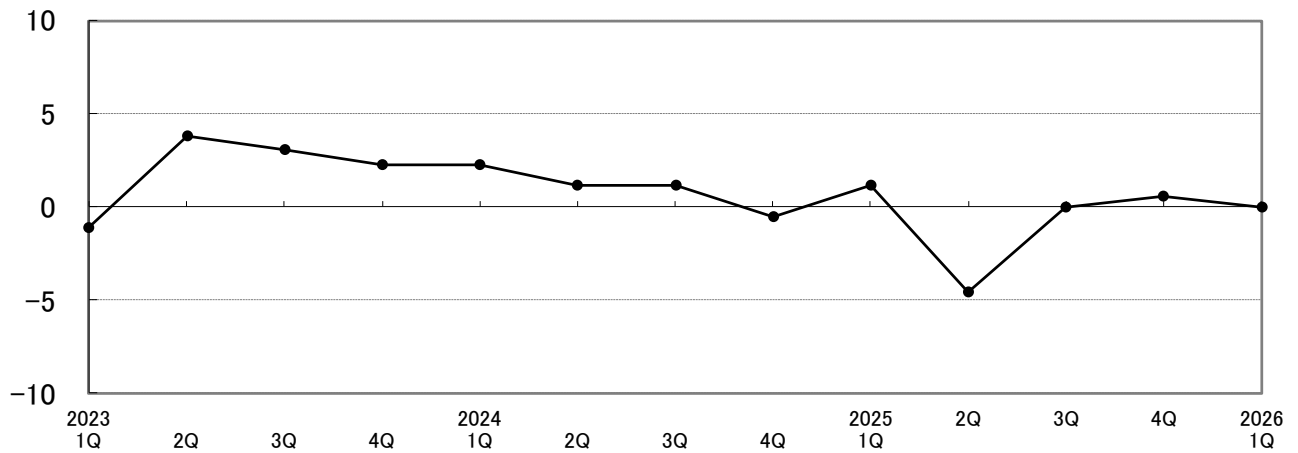
4月30日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

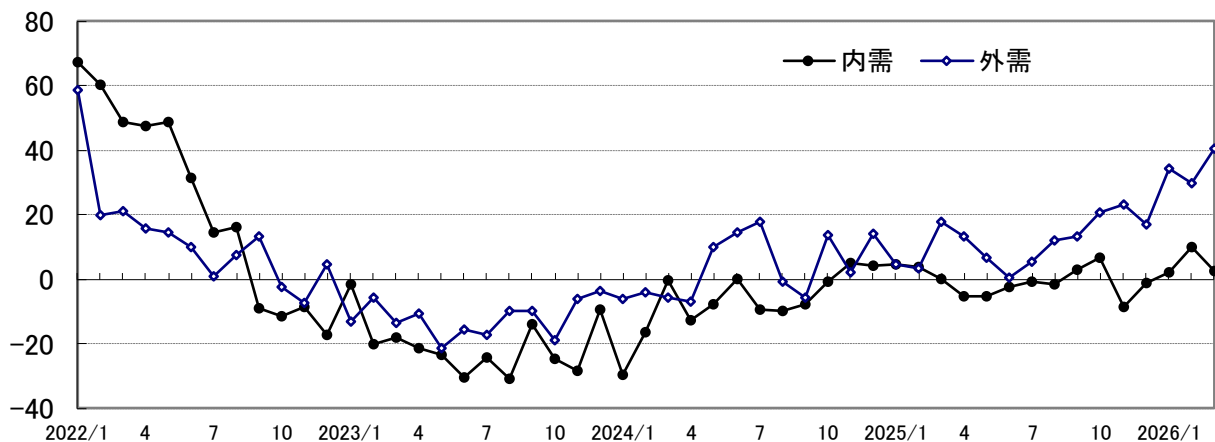
3月9日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、%)

4月9日

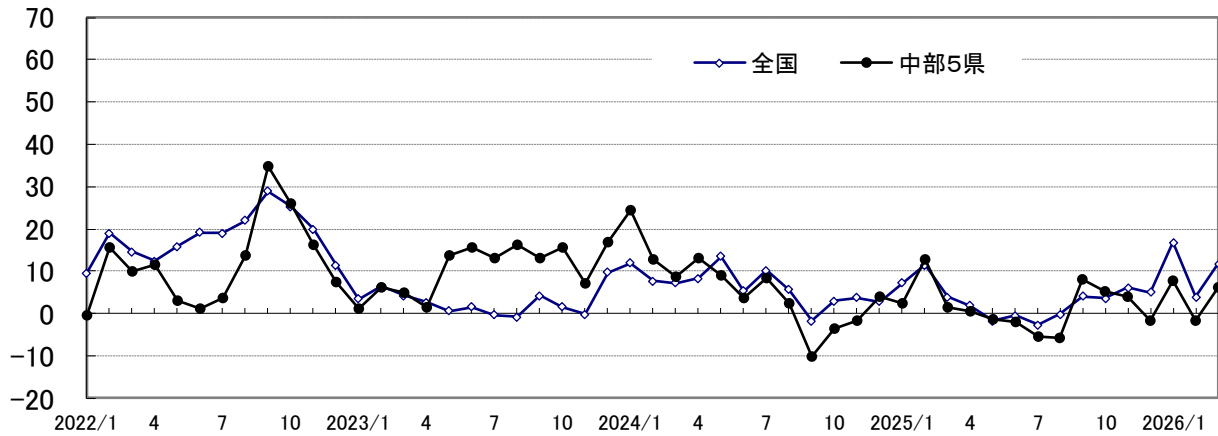


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

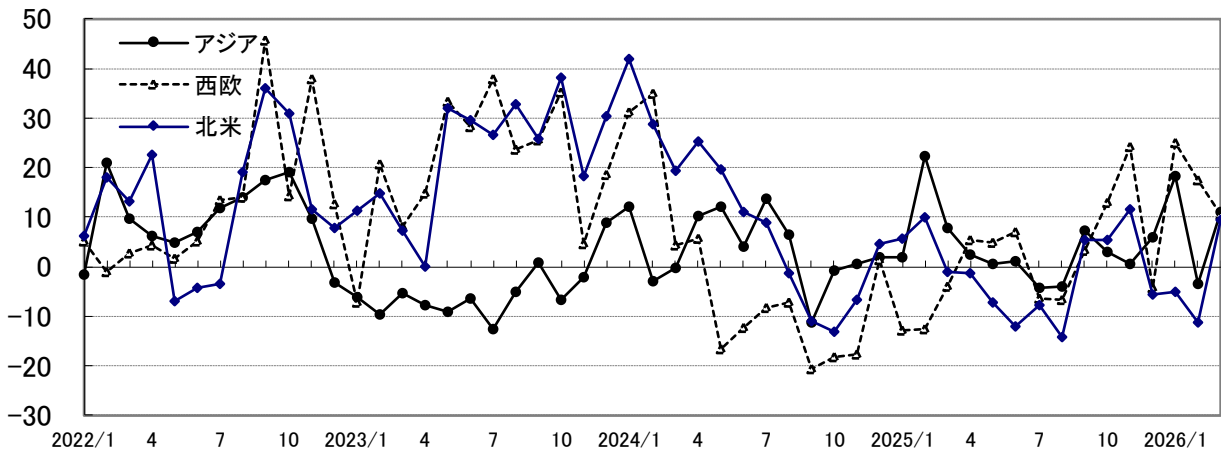
4月22日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

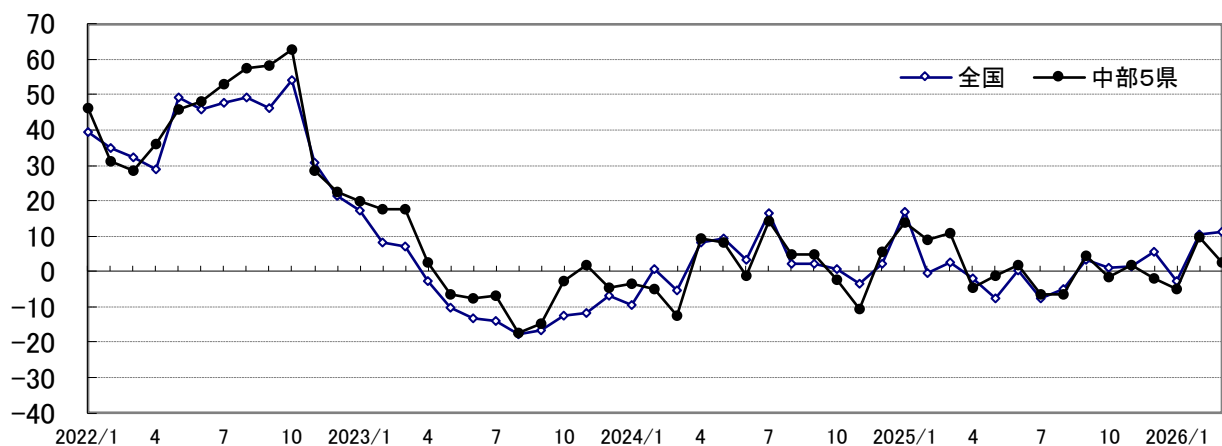
4月22日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

4月22日

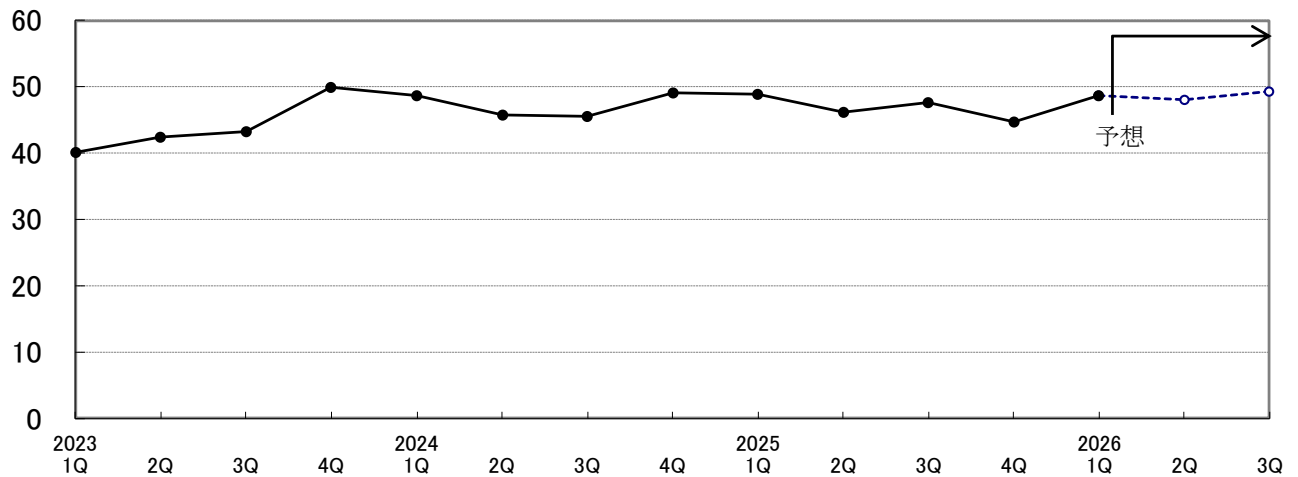


(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

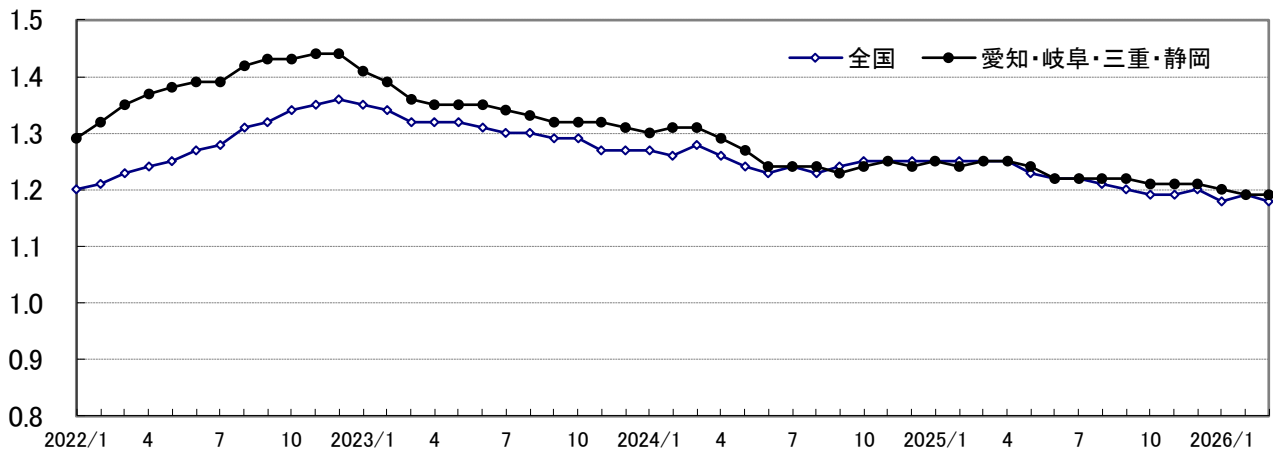
3月9日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率(倍)

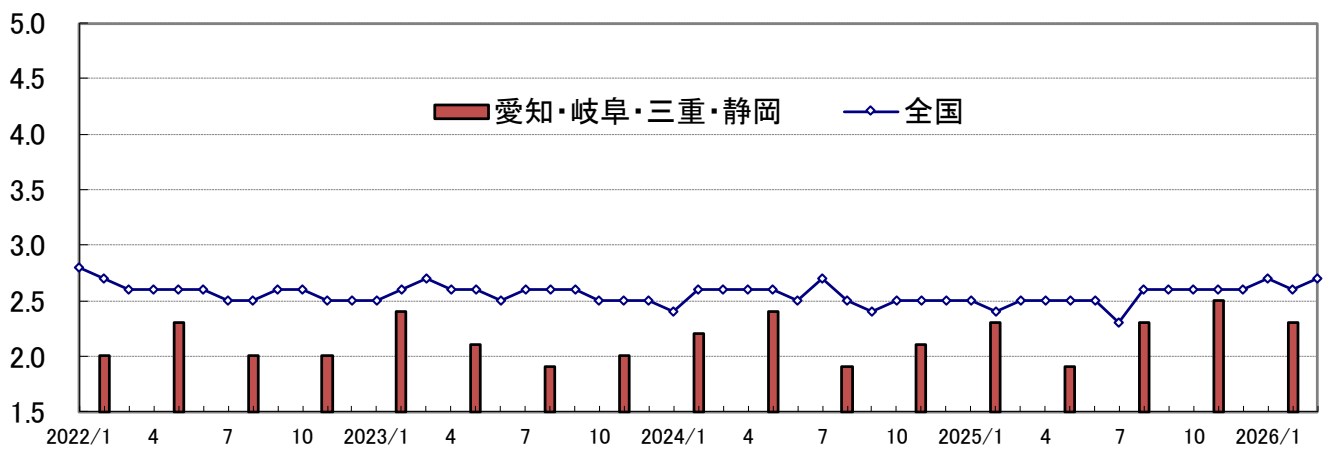
4月28日



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

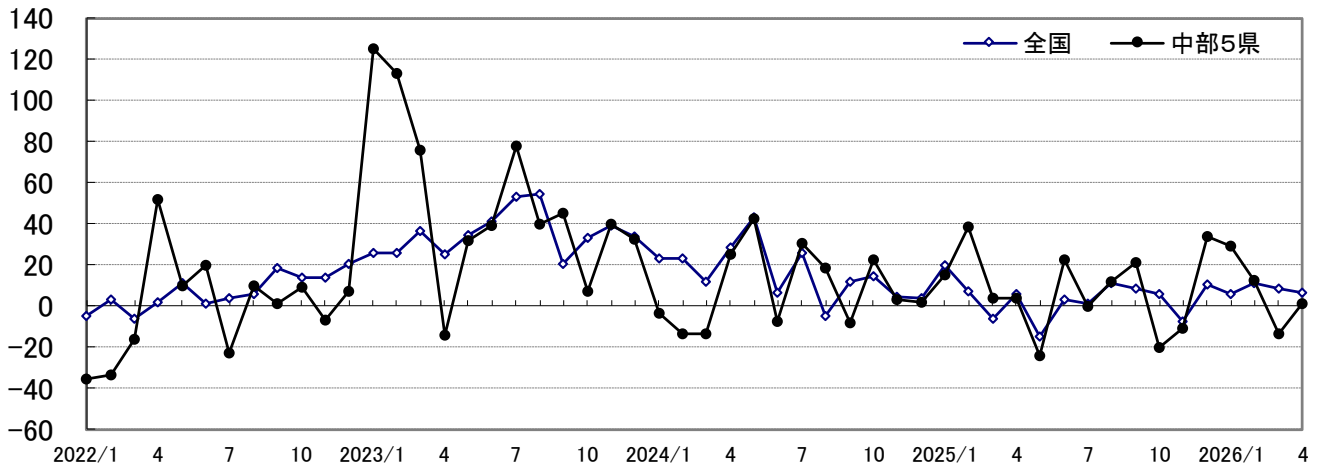
4月28日



(資料) 「労働力調査」(総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

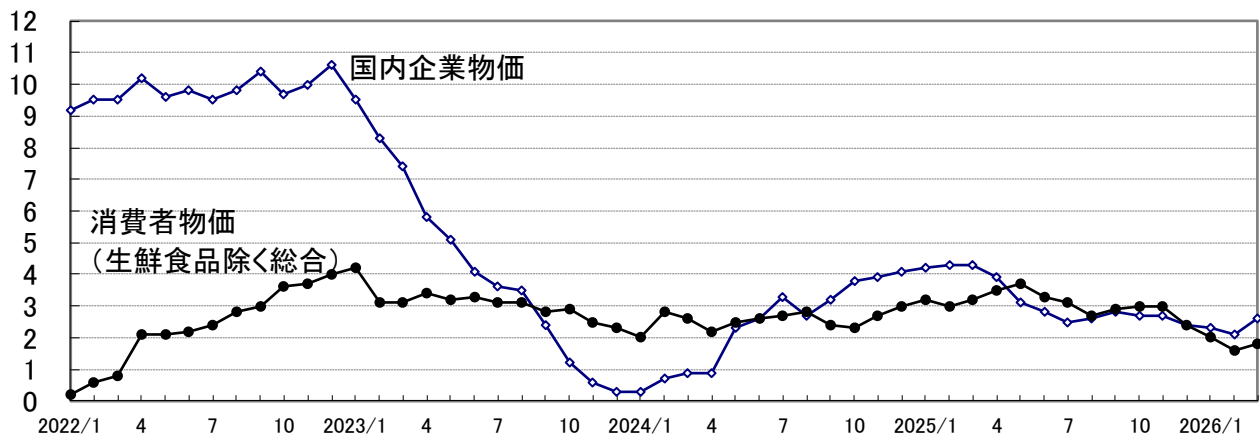
5月13日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

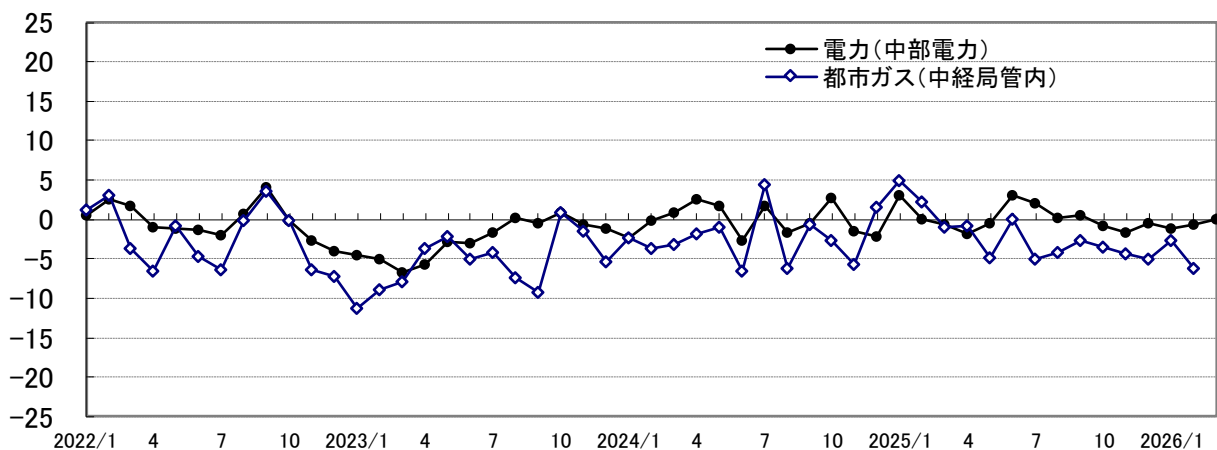
4月24日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

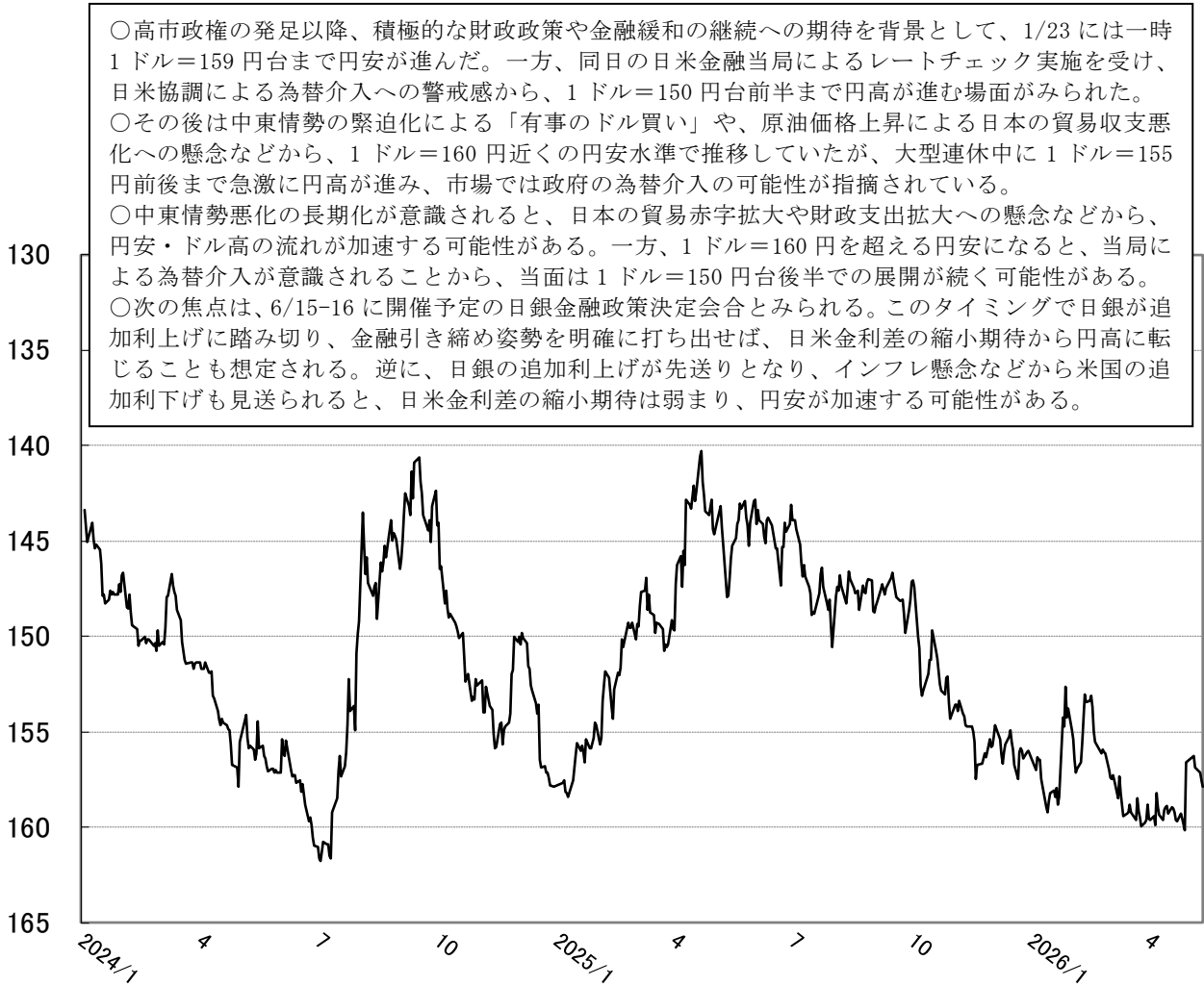
4月30日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。
 「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」 (資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

4月平均 159.28円/ドル

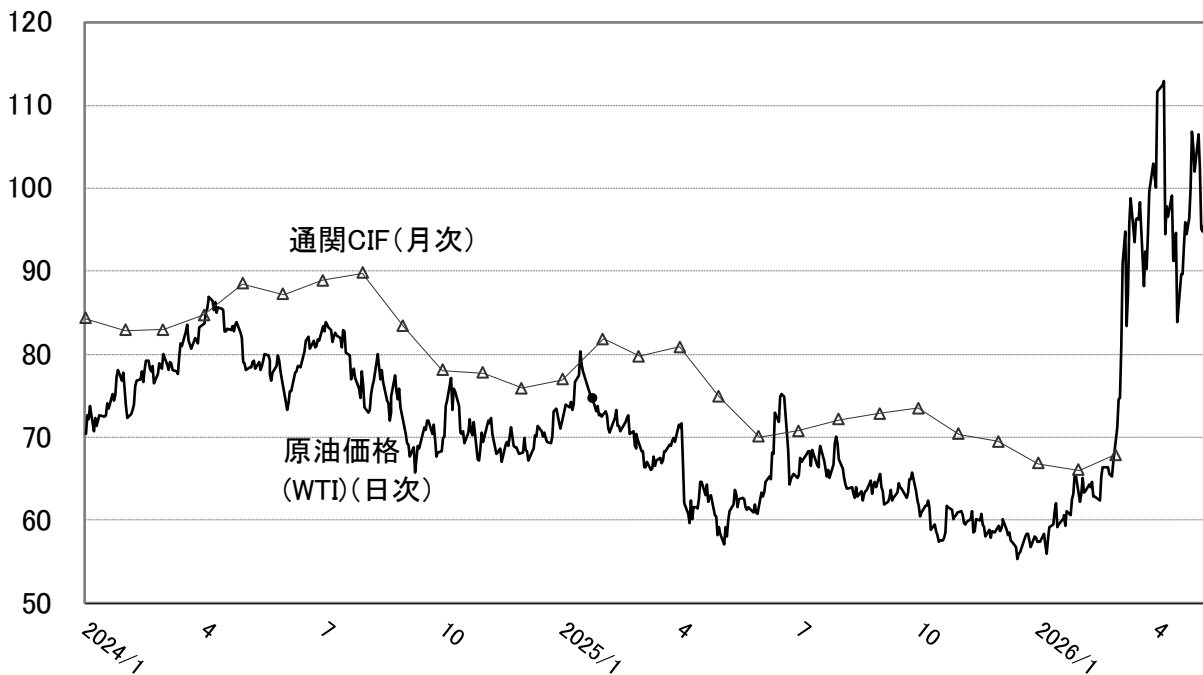


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

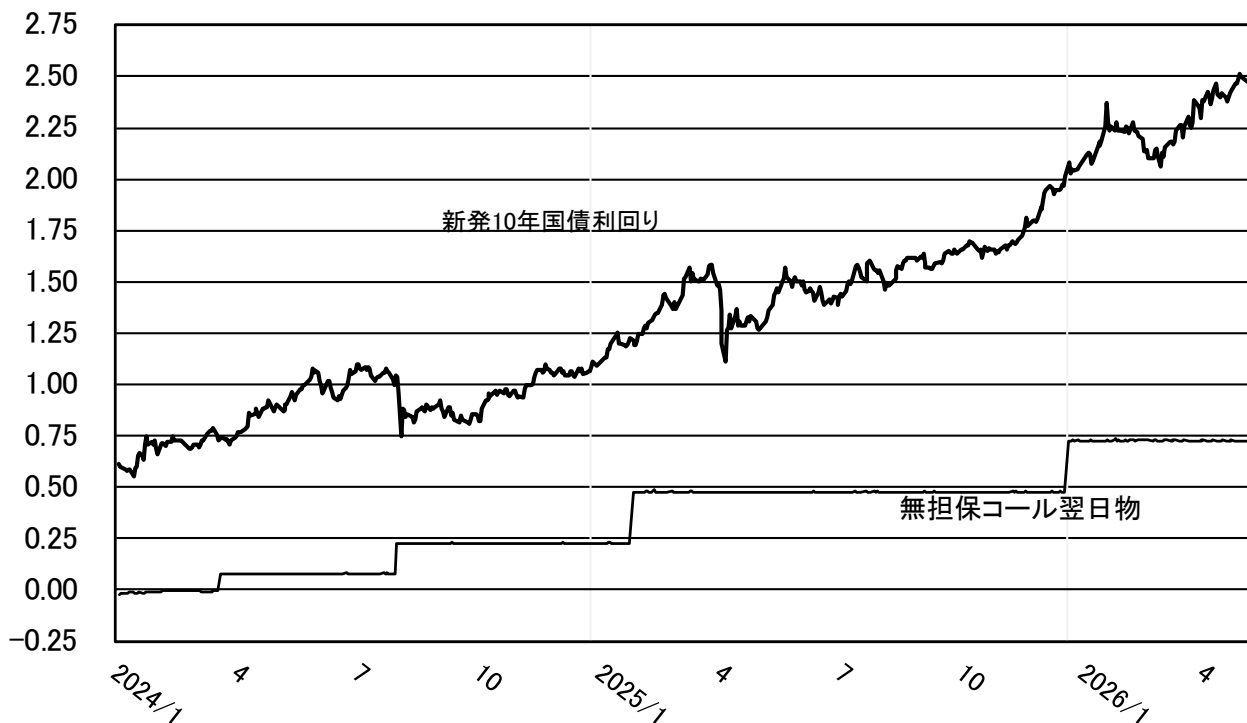
4月平均 57,245.82円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



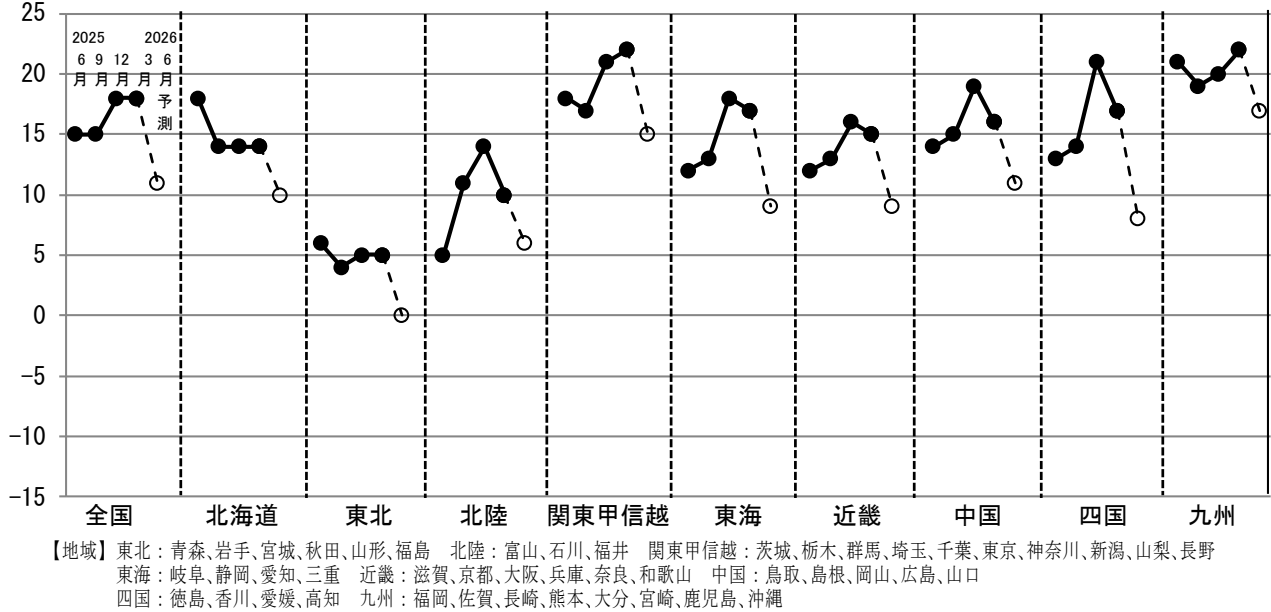
12. 長短金利の推移 (日次、%)



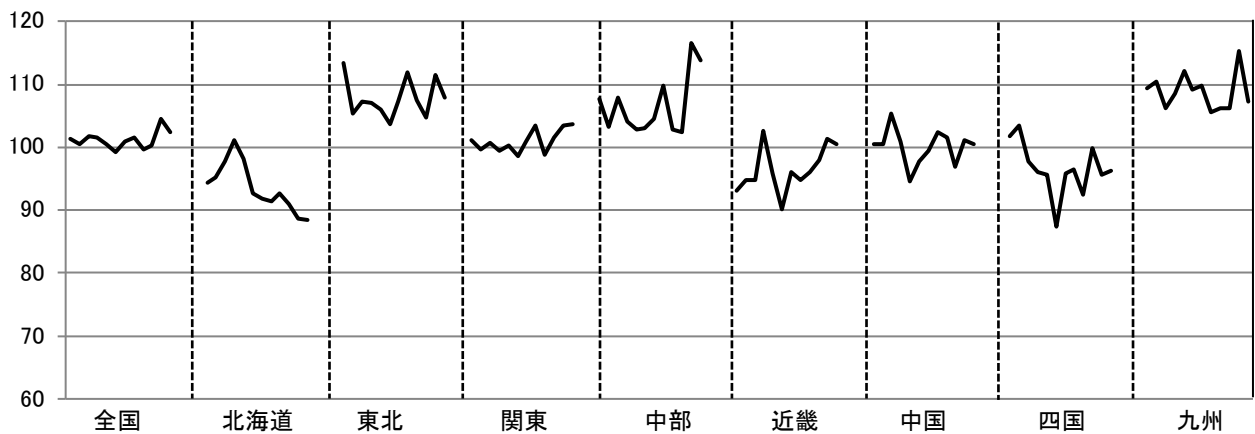
(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2025年6月～2026年6月(予測))



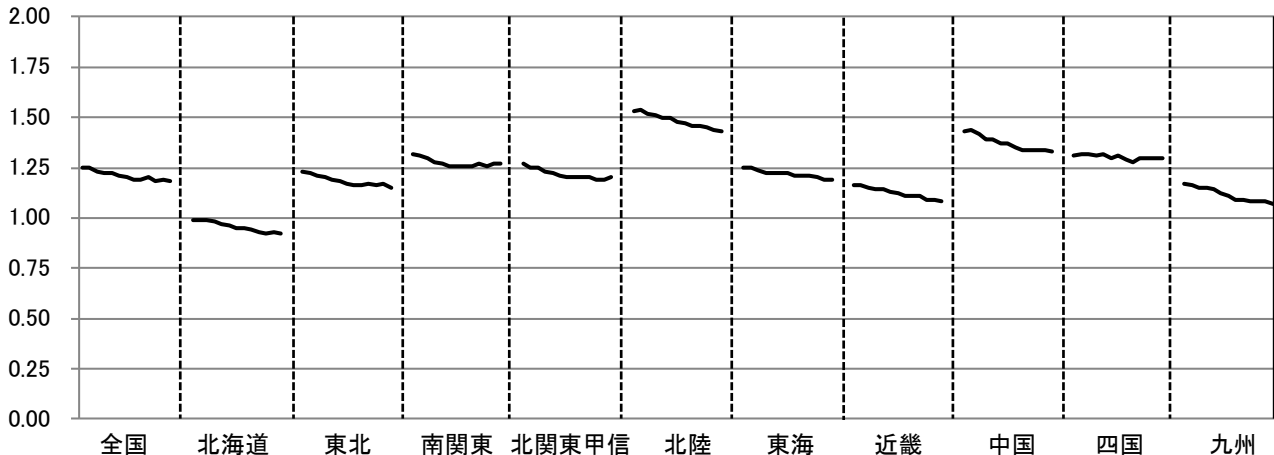
2. 鉱工業生産指数 (期間：2025年3月～2026年2月)



(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局) 2020年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2025年3月～2026年3月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2026年 4月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2026年 1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2025年 10月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2025年 7月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2025年 4月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正 →：前回と同じ ↓：下方修正

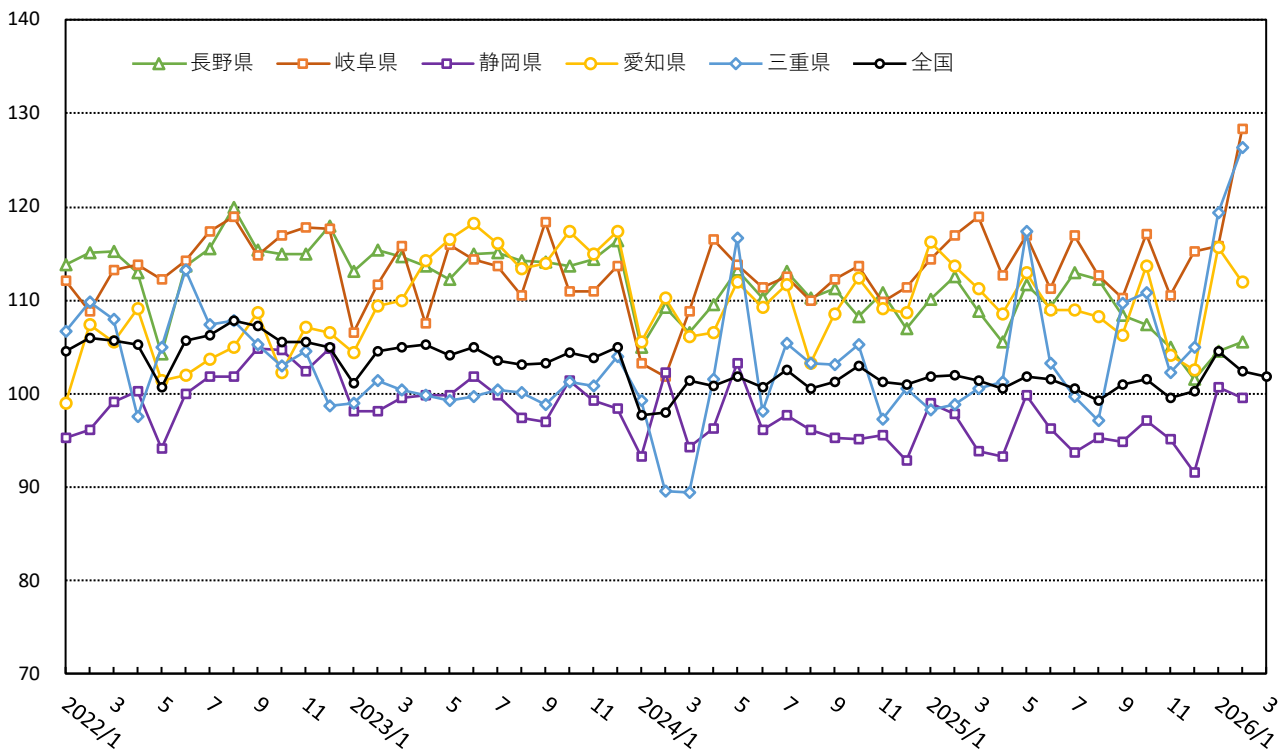
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2020年=100)

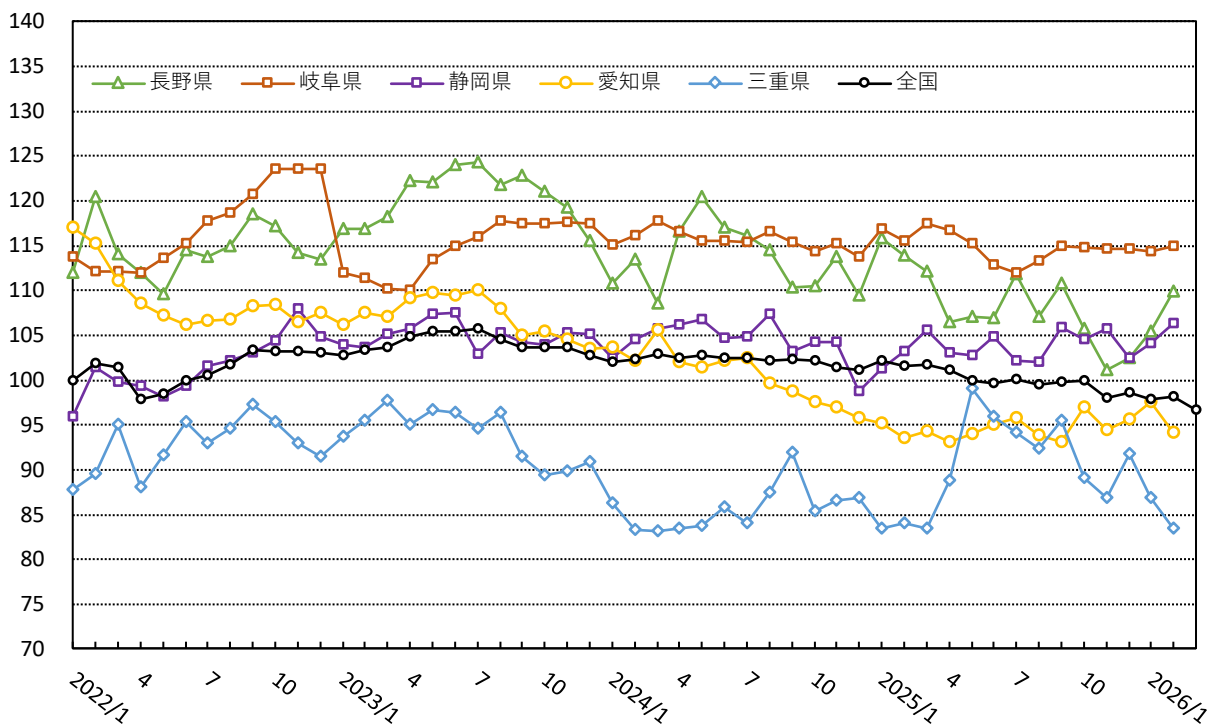
5月7日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2020年=100)

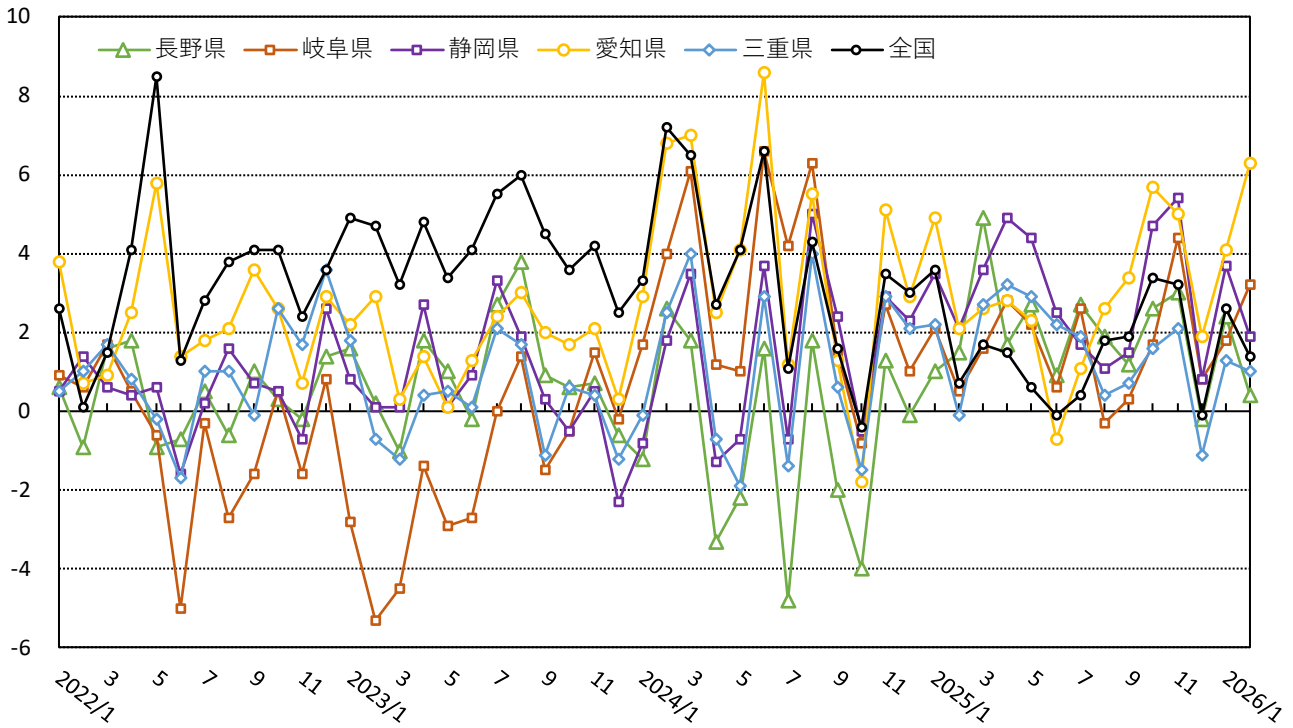
5月7日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

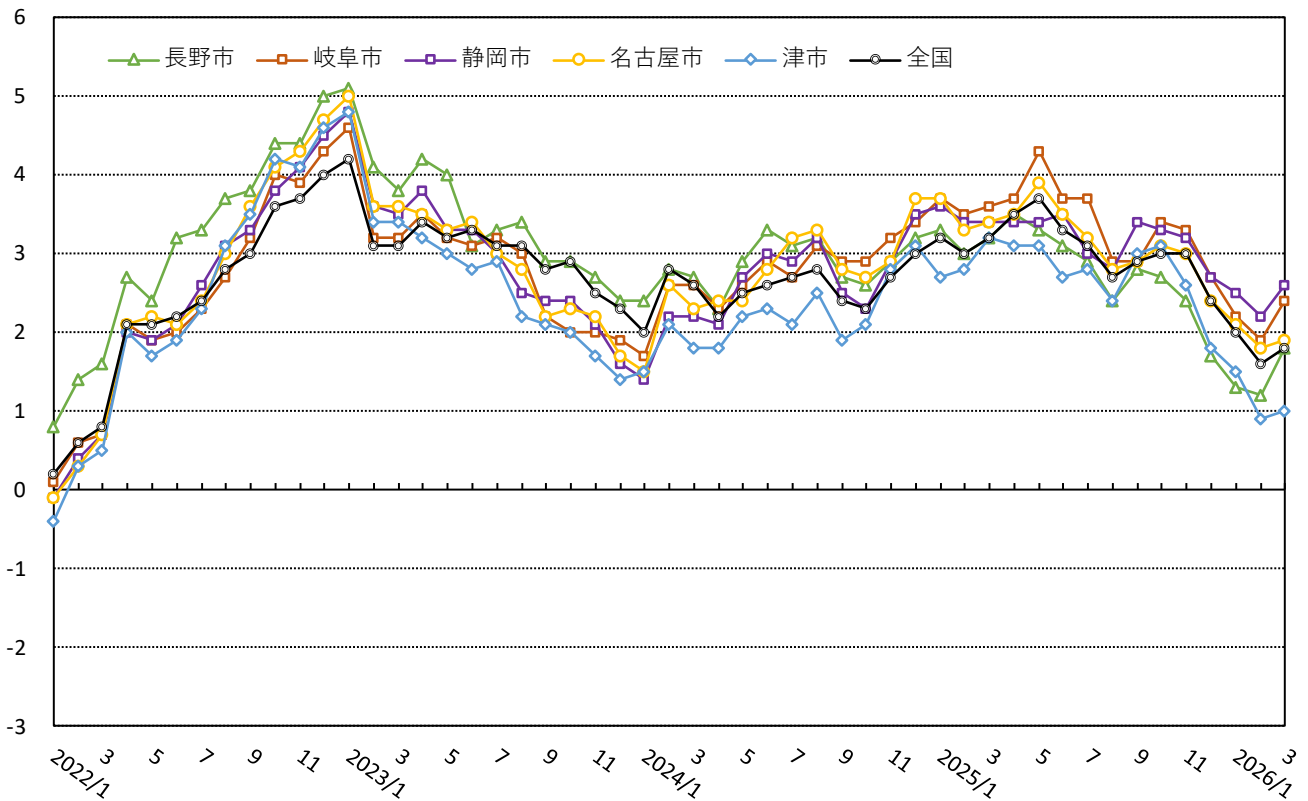
4月15日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

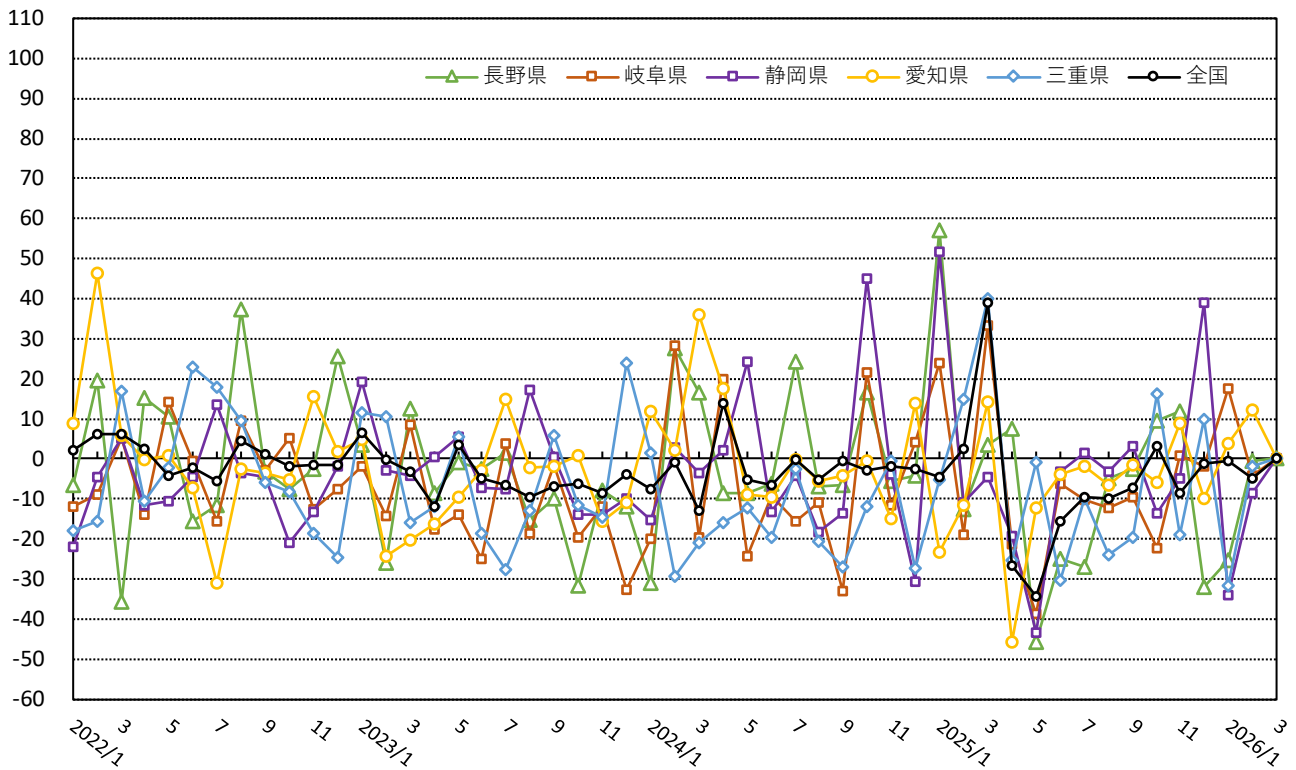
4月24日



(資料)「消費者物価指数」(総務省統計局)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

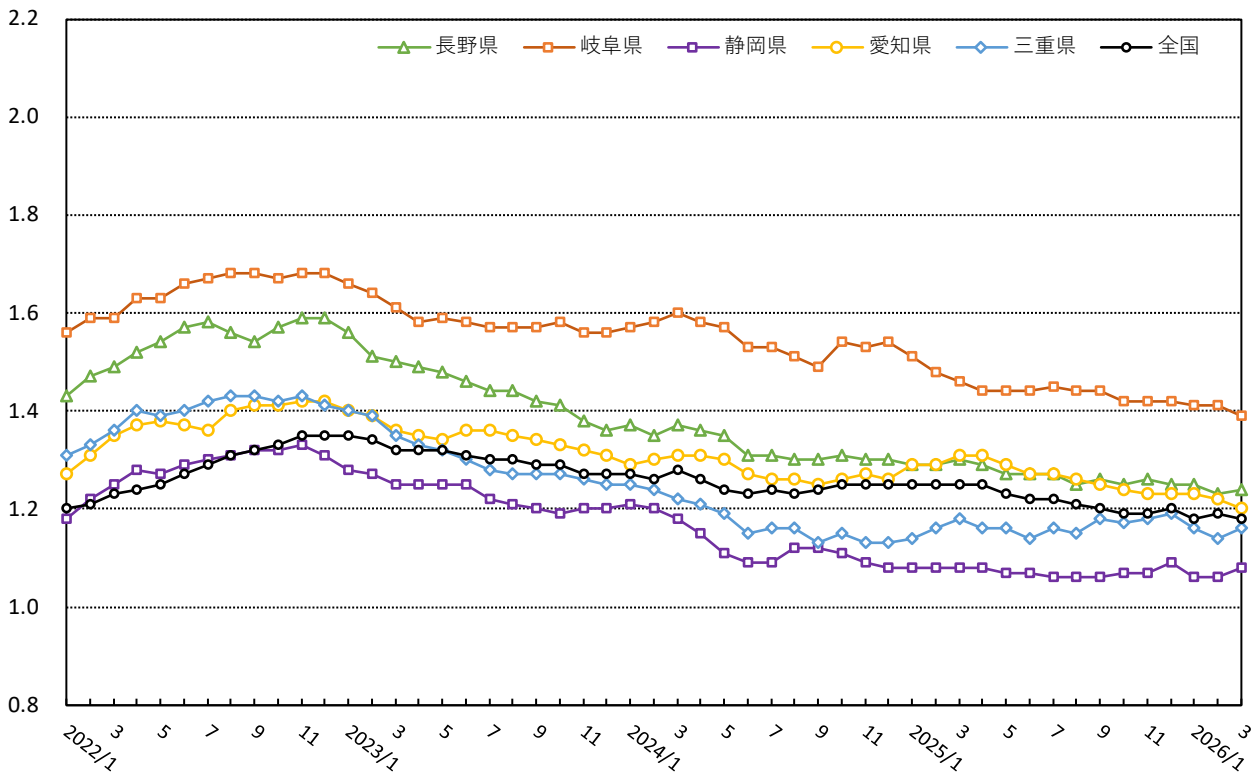
4月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

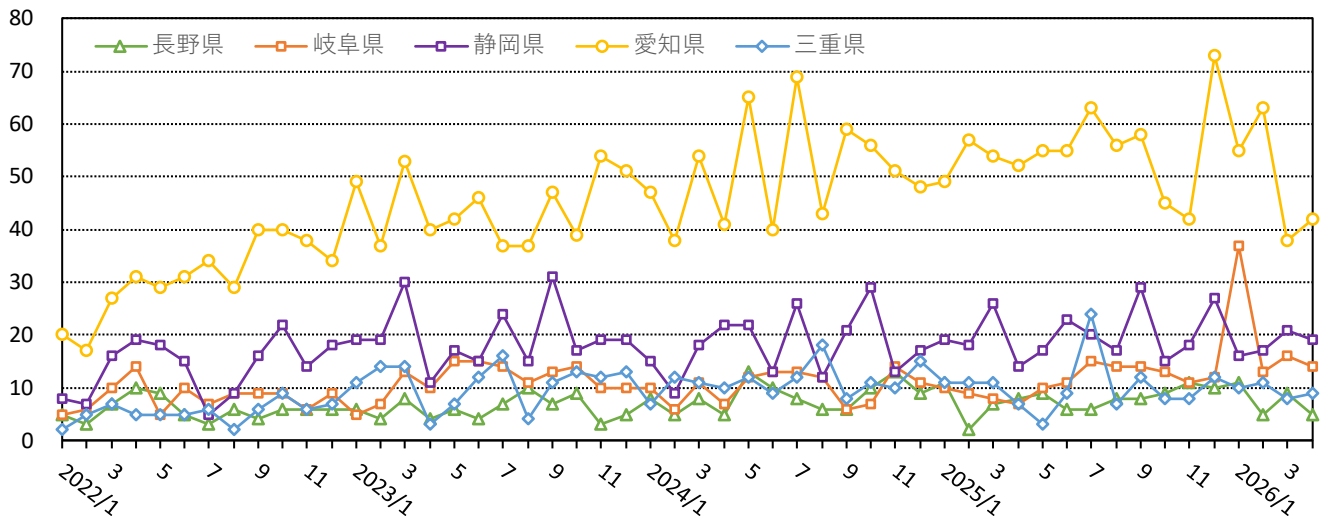
4月28日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数 (件)

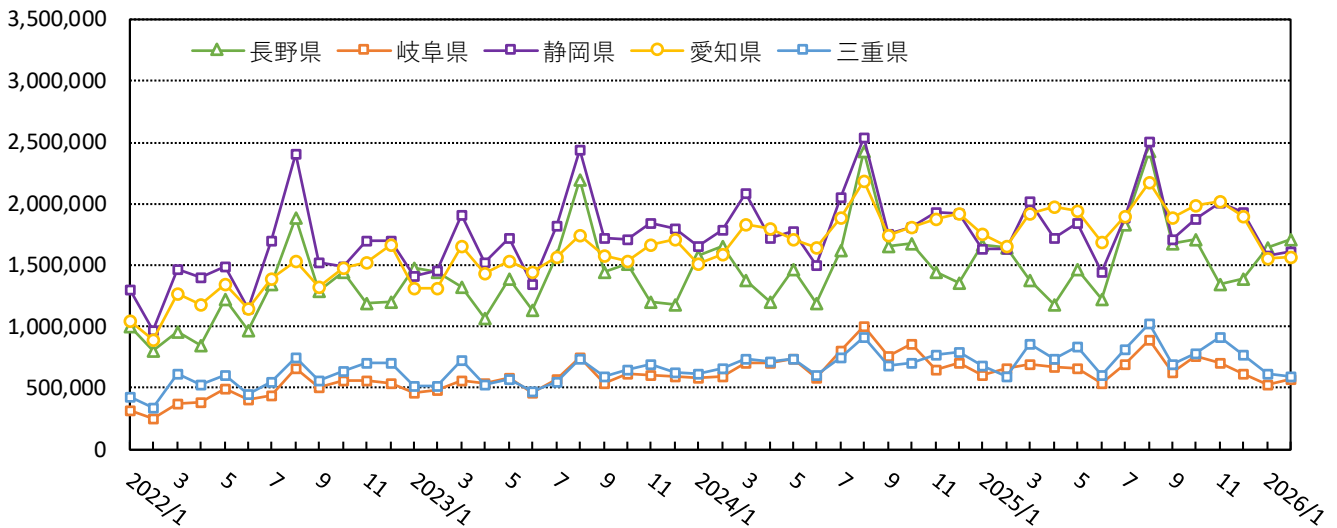
5月13日



(資料) 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

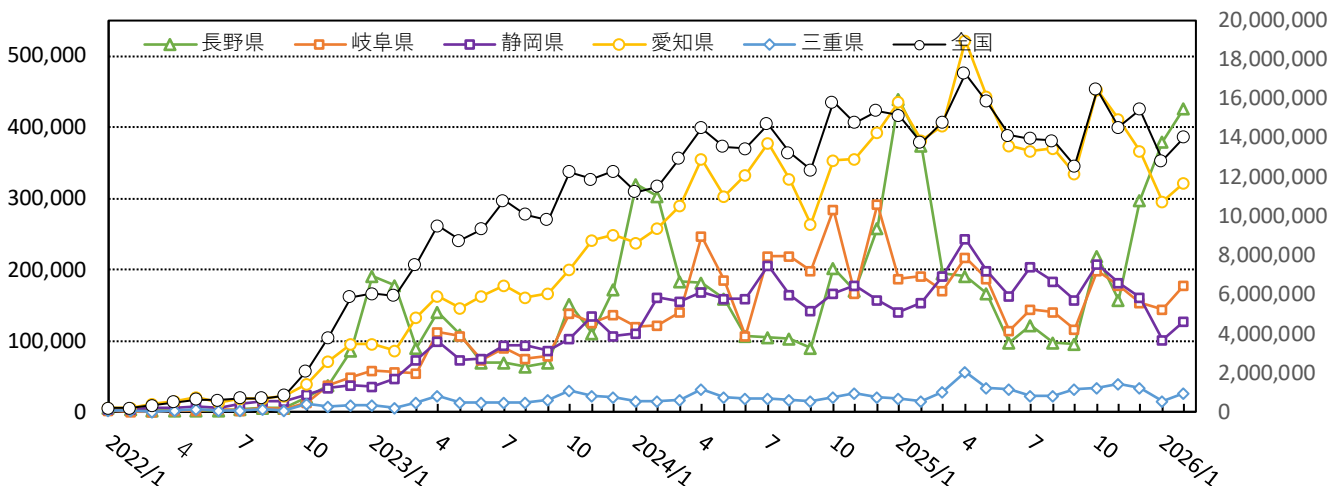
4月30日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊) ※全国の数値はグラフ右側を参照

4月30日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2023年	2024年	2023年				2024年				2025年			
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日本	前期比年率	1.2	▲0.2	5.3	0.9	▲3.7	0.0	▲1.8	1.7	1.8	2.9	0.9	2.3	▲1.8	-
アメリカ	前期比年率	2.9	2.8	2.9	2.5	4.7	3.4	0.8	3.6	3.3	1.9	▲0.6	3.8	4.4	0.7
ユーロ圏	前期比年率	0.4	0.9	▲0.1	0.8	▲0.1	0.2	1.1	0.8	1.8	1.6	2.4	0.6	1.2	0.8
ドイツ	前期比年率	▲0.9	▲0.5	▲1.9	▲0.3	0.0	▲1.1	▲0.4	▲1.0	0.1	0.7	1.5	▲0.8	▲0.1	1.2
フランス	前期比年率	1.4	1.2	0.3	3.6	0.9	1.8	0.4	0.8	1.5	▲0.1	0.5	1.4	2.2	0.9
イギリス	前期比年率	0.3	1.1	0.2	0.2	▲0.2	▲0.8	3.7	1.8	0.0	0.4	3.0	1.4	-	-
中国	前年同期比	5.4	5.0	4.7	6.5	5.0	5.3	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4	5.2	4.8	4.5
韓国	前期比年率	1.6	2.0	1.4	2.8	3.2	2.0	4.8	▲0.9	0.4	0.3	▲0.9	2.7	5.4	▲0.6
ブラジル	前年同期比	3.2	3.4	4.4	3.9	2.4	2.4	2.5	3.5	4.1	3.6	3.1	2.4	1.8	1.8
ロシア	前年同期比	4.1	4.3	▲0.9	5.3	6.2	5.3	5.4	4.3	3.3	4.5	1.4	1.1	0.6	-
インド	前年同期比	9.2	6.5	6.9	9.7	9.3	9.5	8.4	6.5	5.6	6.4	7.4	7.8	8.2	-

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2023年	2024年	2025年										2026年	
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
日本	▲1.3	▲2.6	0.0	▲0.7	▲2.9	3.4	▲1.5	▲3.3	2.2	0.1	▲4.2	0.9	0.7	-
アメリカ	0.2	▲0.3	0.9	0.4	0.0	0.4	1.9	1.0	1.8	1.6	2.4	1.5	2.3	1.4
ユーロ圏	▲1.7	▲3.0	3.6	0.0	3.0	0.6	2.0	1.3	1.3	1.9	2.2	2.2	▲1.2	-
ドイツ	▲1.9	▲4.6	▲0.1	▲2.6	0.0	▲2.0	2.0	▲3.9	▲0.9	1.2	1.0	0.5	▲1.6	-
フランス	0.9	▲0.1	0.5	▲1.8	▲1.2	2.1	2.0	0.1	1.3	1.6	1.7	1.5	2.3	-
イギリス	▲0.8	▲1.2	1.4	▲0.7	▲2.7	2.8	0.5	▲2.5	0.4	0.3	0.6	2.0	▲2.5	-
中国	4.8	5.4	7.7	6.1	5.8	6.8	5.7	5.2	6.5	4.9	4.8	5.2	-	-
韓国	▲2.5	4.1	5.6	5.0	0.7	3.7	6.9	2.2	14.4	▲7.6	0.0	1.4	7.1	-
ブラジル	0.1	3.1	3.5	▲0.5	3.4	▲1.3	0.3	▲0.7	2.0	▲0.5	▲1.4	▲0.1	0.2	-
ロシア	4.3	4.6	0.2	1.3	1.2	2.1	1.5	1.0	1.1	2.5	0.4	3.7	-	-
インド	5.8	4.4	3.9	2.6	1.9	1.5	4.3	4.1	4.6	0.5	7.2	8.0	4.8	-

1. 失業率 (%)

	2023年	2024年	2025年	2025年										2026年	
				3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
日本	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	-
アメリカ	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2	4.3	4.4	-	4.5	4.4	4.3	4.4
ユーロ圏	6.5	6.3	6.3	6.4	6.3	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.3	6.3	6.2	-
ドイツ	3.1	3.4	3.8	3.6	3.7	4.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9	4.0	4.0	-
フランス	7.3	7.4	7.7	7.6	7.5	2.2	7.6	7.7	7.7	7.8	7.9	7.9	7.8	7.7	-
イギリス	4.1	4.3	4.8	4.6	4.7	2.7	4.7	4.8	5.0	5.1	5.1	5.2	5.2	-	-
韓国	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	6.2	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.8	3.3	3.0	2.9
ブラジル	8.0	6.9	6.0	7.0	6.6	0.0	5.8	5.6	5.6	5.4	5.2	5.1	5.4	5.8	-
ロシア	3.2	2.5	2.2	2.3	2.3	0.0	2.2	2.2	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2	2.2	-

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」